

平成 29 年度調達等合理化計画 自己評価

No. 1

計画内容	<p>○一者応札の見直し</p> <p>一者応札の見直しについては、公告期間延長（10日から20日）、仕様書の見直し等により積極的に取り組んでいるところである。しかしながら当該案件の中には、地理的要因や受注者側の理由（人員、技術力不足等）によりやむを得ず発生してしまうものも見受けられ、競争入札が形骸化していると認められる案件もある。このため、平成 29 年度も引き続き一者応札の解消のため仕様書の明確化、公告期間の前倒し等環境改善の取組について実施するとともに、平成 28 年度に引き続き同一事業による一者応札が継続し、改善が見込まれない案件については、調達等合理化検討会及び内部統制推進室で検証を行った上で、適切な契約方法へ移行し、対前年度一者応札件数の低減を目指す。</p>
評価指標	<p>【対前年度比一者応札件数の割合】</p>
自己評価	<p>○これまでの一者応札解消に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公告期間の延長（10日→20日）を会計規程に明文化（平成 27 年 4 月 1 日） ②仕様書をより応札者にわかりやすいよう明確化（平成 27 年度より実施） ③応札者の準備期間に配慮するため公告時期の前倒し（平成 27 年度より実施） ④入札公告とあわせて仕様書を掲示（HP、掲示板） ⑤上記の対応したにもかかわらず依然として一者応札が継続した契約案件について、調達等合理化検討会での検証、内部統制推進室で点検を図った。 <p>○目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度中の一者応札件数の割合は減少した。 平成 29 年度 24 件中 11 件(45.8%) うち平成 27 年度からの継続契約案件 3 件 平成 28 年度 17 件中 10 件(56.2%) うち平成 27 年度からの継続契約案件 2 件 ・平成 29 年度一者応札 11 件のうち 10 件が単年度契約であり、そのうち 4 件が継続契約案件であり、他は新規又は平成 29 年度から新たな契約案件である。継続契約案件のみ比較すると、2 件増となっている。 <p>○実施において明らかになった課題と今後の対応方針</p> <p>平成 30 年度もこれまでの取組を継続し引き続き一者応札の解消に取り組む。</p>
備 考	

平成 29 年度調達等合理化計画 自己評価

No. 2

計画内容	<p>○経費節減・効率化の実施</p> <p>経費節減・効率化の実施については、平成 25 年 12 月 24 日閣議決定「独立行政法人改革等に関する基本的な方針について」における指摘事項を踏まえ、4 法人（研究所、独立行政法人国立青少年教育振興機構、独立行政法人国立女性教育会館、独立行政法人教員研修センター）間の連携を推進する場として設置した「間接業務等の共同実施に関する協議会」のもと共同調達を実施している。</p> <p>平成 29 年度も引き続き物品等の共同調達の検討・実施を進め、経費の削減・効率化を図る。</p>										
評価指標	<p>【共同調達の実施件数・節減額】</p>										
自己評価	<p>○実施した取り組み内容及びその効果</p> <p>実施件数：5 件（平成 29 年度契約）</p> <p>経費削減効果</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">蛍光管</td> <td>平成 25 年度（開始年度）比で 4 法人合計年間約 8 万円の節減</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トナーファイル</td> <td>平成 26 年度（開始年度）比で 4 法人合計年間約 13 万円の節減</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電気供給の調達に係る入札手続き</td> <td>平成 28 年度（開始年度）比で 4 法人合計年間約 33 万円の節減</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電子書籍</td> <td>平成 28 年度（開始年度）比で 4 法人合計年間約 4 万円の節減</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">古紙溶解</td> <td>平成 28 年度（開始年度）比で 4 法人合計年間約 40 万円の節減</td> </tr> </table> <p>また、共同調達の実施により各契約が一本化されたため、事務の効率化が図られた。</p> <p>○目標の達成状況</p> <p>上記の通り、効果、成果があったものとする。</p> <p>○実施において明らかになった課題と今後の対応方針</p> <p>平成 30 年度においては、保存水の共同調達を実施する予定である。</p> <p>お互いに遠隔地に存在する 4 法人であるため、契約に至るまでの手続きが通常よりやや煩雑であること。</p> <p>今後、電気供給、事務用品（事務用電子計算機）等の賃貸借の共同調達実施について検討をしていく予定。</p>	蛍光管	平成 25 年度（開始年度）比で 4 法人合計年間約 8 万円の節減	トナーファイル	平成 26 年度（開始年度）比で 4 法人合計年間約 13 万円の節減	電気供給の調達に係る入札手続き	平成 28 年度（開始年度）比で 4 法人合計年間約 33 万円の節減	電子書籍	平成 28 年度（開始年度）比で 4 法人合計年間約 4 万円の節減	古紙溶解	平成 28 年度（開始年度）比で 4 法人合計年間約 40 万円の節減
蛍光管	平成 25 年度（開始年度）比で 4 法人合計年間約 8 万円の節減										
トナーファイル	平成 26 年度（開始年度）比で 4 法人合計年間約 13 万円の節減										
電気供給の調達に係る入札手続き	平成 28 年度（開始年度）比で 4 法人合計年間約 33 万円の節減										
電子書籍	平成 28 年度（開始年度）比で 4 法人合計年間約 4 万円の節減										
古紙溶解	平成 28 年度（開始年度）比で 4 法人合計年間約 40 万円の節減										
備 考											

平成 29 年度調達等合理化計画 自己評価

No. 3

計画内容	<p>○随意契約に関する内部統制の確立 少額随意契約以外に新たに随意契約を締結することとなる案件については、事前に内部統制推進室（室長は理事）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けるものとする。 ただし、契約締結に緊急を要し、かつ、事業に影響を及ぼす恐れのあると認められる場合は、事後的に報告を行うことができる。</p>
評価指標	<p>○随意契約件数に占める点検実施件数の割合</p>
自己評価	<p>○実施した取り組み内容及びその効果 平成 29 年度随意契約件数 6 件 点検実施件数 6 件 点検実施率 100% （不落随意契約 1 件、競争性のない随意契約 5 件）</p> <p>上記随意契約については、調達等合理化検討会での検証の後、内部統制推進室での点検を受け随意契約を締結。これら随意契約については、外部有識者からなる契約監視委員会において妥当であると判断された。</p> <p>以上より、本体制はチェック機能として有効であると考えている。</p> <p>○目標の達成状況 当初の目的は達成できたものと考えている。</p> <p>○実施において明らかになった課題と今後の方針 内部統制推進室のメンバーの契約に関する知識を更に深める。 今後も本体制を維持・継続していく予定。</p>
備 考	

平成 29 年度調達等合理化計画 自己評価

No. 4

計画内容	<p>○不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取り組み 「契約事務の適切な実施について」（平成 27 年 4 月 1 日 出納命令役決定）により、調達担当職員等に以下について周知徹底を図っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①規程等遵守の徹底 ②相互牽制の確立 ③入札手続きの適切な対応 ④発注及び納品検収の明確化 <p>これらについて業務を行う際に常に配慮するとともに、対応結果を調達等合理化検討会で検証・見直しを行い、調達等合理化計画の改定・策定等に反映させる。</p>
評価指標	○検討・実施結果
自己評価	<p>○これまでの不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組</p> <ol style="list-style-type: none"> ①会計規程・会計細則で契約担当職員以外の発注はできない体制を取っている。 ②調達等合理化検討会での検証及び内部統制推進室による点検。（平成 27 年度から） ③「契約事務の適切な実施について」（平成 27 年 4 月 1 日 出納命令役決定）の調達担当職員への周知徹底。（平成 27 年度から） ④預け金、契約権限のない研究職員による先行契約といった研究費の不正使用等の防止及び適切な執行を行うため、「研究活動上の不正防止ハンドブック」を作成し、研究職員への周知徹底、注意喚起。（平成 27 年度から） ⑤研究所、独立行政法人国立青少年教育振興機構、独立行政法人国立女性教育会館、独立行政法人教職員支援機構の 4 法人において、お互いに監査を実施することによる相互牽制体制を構築及び監査の実施。 ⑥民間公認会計士による契約内容の点検（平成 27 年度以前より実施） ⑦納品検収及び相互検収の徹底を図るため検収印の変更 ⑧統一的な会計処理に資するため、物品購入の伝票作成上の注意事項作成・周知 <p>○目標の達成状況 十分に達成できたものとする。</p> <p>○実施において明らかになった課題と今後の対応方針 現状では再検討を要する課題は無いものとする。 今後も本体制を維持・継続していく予定。</p>
備考	